

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第5期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大脳 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 (同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06(6226)7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月23日に提出いたしました第5期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

3【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(修正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送荷造費	557百万円	631百万円
広告宣伝費	457	438
販売促進費	1,110	508
特許使用料	726	803
販売手数料	150	364
製品保証引当金繰入額	374	234
給与手当	1,998	1,922
退職給付費用	44	44
賞与引当金繰入額	77	156
研究開発費	499	430

(修正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送荷造費	557百万円	631百万円
広告宣伝費	457	438
販売促進費	1,110	508
特許使用料	726	803
販売手数料	150	364
製品保証引当金繰入額	374	234
給与手当	1,998	1,922
退職給付費用	11	9
賞与引当金繰入額	77	156
研究開発費	499	430

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(修正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,000	9,562	35,563
内部振替高	65	468	533
計	26,065	10,031	36,096
セグメント利益又は損失 ()	1,256	47	1,209
セグメント資産	22,266	5,261	27,528
その他の項目			
減価償却費	474	154	628
負ののれん発生益	792	-	792

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米7,883百万円、欧州8,501百万円、アジア3,176百万円、その他地域655百万円であります。

(修正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額
	A V事業 (注1)	O E M事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,000	9,562	35,563	-	35,563
内部振替高	65	468	533	533	-
計	26,065	10,031	36,096	533	35,563
セグメント利益又は損失 ()	1,256	47	1,209	1,407	2,616
セグメント資産	22,266	5,261	27,528	1,549	29,077
その他の項目					
減価償却費	474	154	628	128	757
負ののれん発生益	792	-	792	-	792
持分法適用会社への投 資額	1,420	48	1,469	128	1,598
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	319	108	427	3	430

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米7,883百万円、欧州8,501百万円、アジア3,176百万円、その他地域655百万円であります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,407百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,549百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

(修正前)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,103	9,390	9,278	7,133	655	35,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(修正後)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	中国	アジア	その他	合計
9,103	9,374	9,278	5,536	1,597	672	35,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。